

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策1-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

農業経営課長 栗原 一郎

電話番号

0852-22-5392

事務事業の名称	農地利用集積の促進事業	
目的	(1) 対象	認定農業者、特定農業法人、特定農業団体等、地域農業の中核となる担い手
	(2) 意図	農地中間管理機構を介して、売買や貸借等により農地を集積し、規模拡大や経営の安定を図る。
事業概要	農地中間管理機構である公益財団法人しまね農業振興公社が農地を借り受け、担い手に貸し付けることにより、担い手の円滑な規模拡大や経営改善を支援。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	担い手へ集積した農地の面積	目標値		13,510.0	15,070.0	16,630.0	18,190.0	ha
	式・定義	担い手への農地集積面積（農地中間管理機構を介さないものを含む）	取組目標値						
			実績値	11,357.0					
			達成率	—	—	—	—	—	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	454,011	577,556
うち一般財源 (千円)	8,758	54,771

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成26年度より農地中間管理事業が始まり、毎年度1560haの集積目標に向けて取り組む。平成27年度は968haの新規集積面積であり、目標には達しなかったものの、平成26年度の538haを大幅に上回り、近年の集積実績からみると、大きく集積は進んだ。また、これに対する農地中間管理機構の平成27年度新規集積面積は405haであり、平成26年度の138haを大幅に上回り、集積に寄与。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

新規集積面積は平成27年度968haであり、平成26年度538haを大きく上回り、集積に向けた気運は向上。農地中間管理機構の活用も平成27年度900haとなり、初年度である平成26年度の445haを大幅に上回った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
集積は進んでいるものの、集積目標である1,560ha/年には達していない。農地中間管理機構を介さない集積が依然として多い。
- ②困っている状況が発生している「原因」
島根県は中山間地域が大半を占め、過疎化、高齢化により、農地の受け手となる担い手不足が深刻である。農地中間管理事業については、認可までの期間が長いなどの問題点がある。
- ③原因を解消するための「課題」
農地の受け手となる集落営農法人など担い手の育成・確保による農地中間管理事業の推進。農地中間管理事業について、認可期間の短縮など運用改善の実施。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

市町村や公社、県等の関係機関が一体となり、集落営農法人などの担い手育成に取り組むことにより、集積を推進。農地中間管理事業については、認可期間の短縮などの運用の見直しを行い、農業者が取組み易い制度に改善。

9. 追加評価（任意記載）

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。